

Contents *****

特集：新語・流行語に見る今年の日本経済	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Terror in France” 「フランスのテロ事件」	7p
<From the Editor> パリ同時テロ事件後の世界	8p

特集：新語・流行語に見る今年の日本経済

先週、「13日の金曜日」のパリ同時テロ事件は衝撃的でした。また今週はG20（アンタルヤ）、APEC（マニラ）、ASEAN 関連会議（クアラルンプル）という3つの首脳会議が行われています。本来はこれらの海外情勢を取り上げるべきなのですが、あまりにも「現在進行形」に過ぎるので、本誌としては次の機会を待つことといたします。

代わりに取り上げるのは、「新語・流行語大賞」にかこつけた2015年日本経済の回顧です。来年の予測を立てる際に、本誌が毎年欠かさないプロセスのひとつです。

●2015年の新語・流行語は？

いわゆる流行語大賞とは、正確には「ユーキャン新語・流行語大賞」を指す¹。今年は既にノミネート語が以下の通り公表されていて、大賞とトップテンは12月1日に発表される予定。12月12日に発表される「今年の漢字」と併せて、これらが発表されると「いよいよ今年も残るところあとわずか」と感じるのが毎年の恒例行事となっている。

爆買い／インバウンド／刀剣女子／ラブライバー／アゴクイ／ドラゲナイ／プロ彼女／ラッスンゴレライ／あったかいんだからあ／はい、論破！／安心して下さい、穿いてますよ。／福山ロス（まじゃロス）／まいにち、修造！／火花／結果にコミットする／五郎丸ポーズ／トリプルスリー／1億総活躍社会／エンブレム／上級国民／白紙撤回／I AM KENJI／ I am not ABE／肅々と／切れ目のない対応／存立危機事態／駆けつけ警護／国民の理解が深まっていない／レッテル貼り／テロに屈しない／早く質問しろよ／アベ政治を許さない／戦争法案／自民党、感じ悪いよね／シールズ（SEALDs）／とりま、廃案／大阪都構想／マイナンバー／下流老人／チャレンジ／オワハラ／スーパームーン／北陸新幹線／ドローン／ミニマリスト／ルーティン／モラハラ／フレネミー／サードウェーブコーヒー／おにぎらず

¹ <http://singo.jiyu.co.jp/>

毎年のごとだが、筆者が知らない言葉も上記には多く含まれている。それにしても「小粒」なものばかりで、この中から「大賞」を選ぶのはかなり悩ましそうだ。**2015年は、昨年**に続いて流行語が不作の年だった、ということになるのではないだろうか²。

例年、流行語の主要な供給源となっている4分野は以下の通りであった。

- ① **政治家**：「戦争法案」など安保法制に関するものが多くなり、党派色がくっきり割れてしまった。ゆえに超党派で素直に楽しめるものが見当たらない。
- ② **お笑い芸人**：この分野も不作で、「火花」はお笑いコンビ、ピースの又吉直樹による真面目な芥川賞作品。「♪あったかいんだから～」のクマムシは、歌は上手くてもネタがあまり面白くない。果たして紅白歌合戦には呼んでもらえるだろうか？
- ③ **人気ドラマ**：昨年の「アナ雪」（ありのまま）のようなヒットが今年は見当たらない。近年、好評が続いていたNHK朝ドラも、今年が目立たなかった感あり。年々、テレビよりもネットが流行語の発信源になりつつあるように見える。
- ④ **スポーツ選手**：「ルーティン」など、ラグビーの五郎丸歩選手が孤軍奮闘³。年間を通じて、スポーツを舞台とする感動的なシーンは少なくなかったが、惜しむらくは選手の口から自然に出た言葉が欲しかった。

さて、こういった世相を語るのが本号の趣旨ではない。以下、2015年の日本経済を流行語とともに回顧してみたい。

●「インバウンド」「北陸新幹線」～ツーリズムの時代

今年の日本経済において、個人消費を支えてくれたのは「**インバウンド**」であり、「**爆買い**」であった。今や外国人観光客は小売業にとって救世主的存在であり、全国どこでも店先に「免税」（Tax Free）の看板を掲げている光景が当たり前になっている。

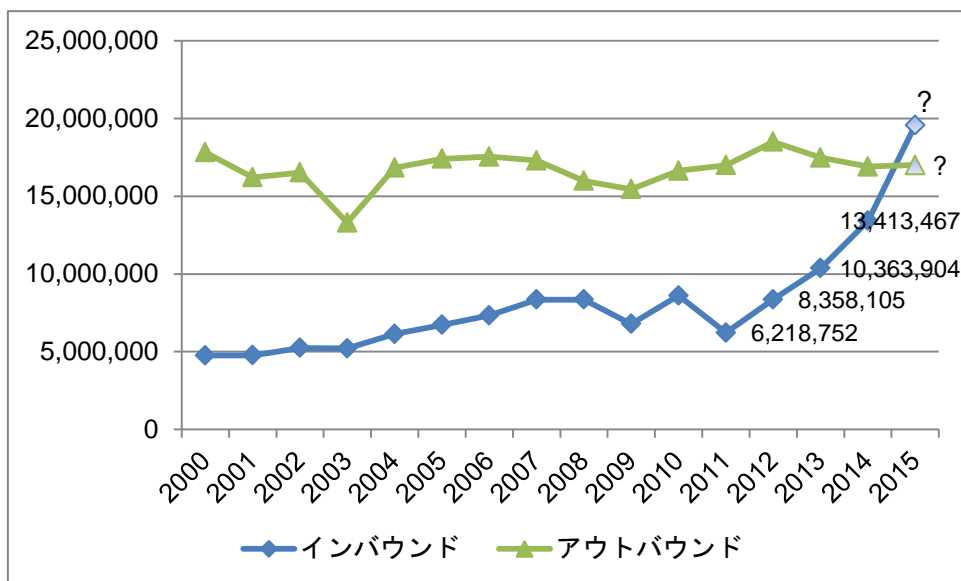
今週18日に、政府観光局が10月の訪日外客数の推計値を発表している。中国の国慶節（10/1～7）の効果もあって、前年同月比43.8%増の182万9000人となった。単月では今年7月に次ぐ史上2番目の高水準となる。

これで年初からの累計は実に1631万人に達した。ラスト2か月でどこまで上積みできるか分からないが、単純に月割りで計算すると1900~2000万人ということになる。これがどんなにすごい数字であるかは、次ページのグラフを見ると一発でわかるだろう。

²昨年の大賞は「ダメよ～ダメダメ」だが、日本エレキテル連合をテレビで見かけなくなって久しい。今思い返しても、「今でしょ!」「お・も・て・な・し」「じえじえじえ」「倍返し」の4作が同時受賞となった2013年は流行語大豊作の年であった。

³ エッセイストの酒井順子氏によれば、今年は「福山ロス」で傷ついた女性たちは、五郎丸選手の登場によって癒されたのだそうである（と、言われても筆者には確かめようがないのであるが…）。

○訪日外客数・出国日本人数の推移



つまり今年のインバウンドは 2000 万人の大台に接近するのみならず、たぶんアウトバウンドを逆転してしまう。2014 年度の旅行収支が黒字になったときも驚いたが、生きているうちにこんな現象を目撃するとは思わなかった。なにしろ、震災があった 2011 年は 621 万人であるから、わずか 4 年で 3 倍増ということになる。

これだけ急激な変化があると、外国人観光客を受け入れるインフラが足りなくなるのは当然であろう。もともと日本のツーリズムは、「年間訪日外客数 800 万人」くらいを想定して成り立っている。ホテルの増設や従業員の確保は急務であろう。

ところが日本の観光業界は、全般に低賃金であると言われている。「賃上げが起きない」という例の現象は、好調であるはずのこの業界にも一因があるのではないか。日本経済はとかく今までは「ものづくり」が王道で、ツーリズムは「日陰の産業」という印象があった。しかし、消費者の関心は今や「モノよりも思い出」に向かっている。ツーリズムが雇用を増やし、賃上げのリード役になる時代がそこまで来ていると言えるだろう。

富山県出身の筆者としては、今年の話題となった「**北陸新幹線**」の活況ぶりにも触れておきたい。9 月に訪れた金沢市の活況ぶりは驚くほどで、地元関係者が「バブルかもしれない」と心配しているほどであった。

富山、石川、福井の北陸 3 県は、併せて人口 300 万人という小さな経済圏である（富山 107.6 万、石川 115.9 万、福井 79.5 万／2013 年）。だからわずかな観光客の増加でも、地元及び経済効果は相対的に大きなものになる。今までは地域としてのまとまりにも欠けていたが、今年はメディアで「北陸」と呼ばれる機会が一気に増えた。北陸経済にとっては、数十年に一度の画期的な年であったことは間違いないだろう。つくづくツーリズムは「地方創生」の切り札的存在なのである。

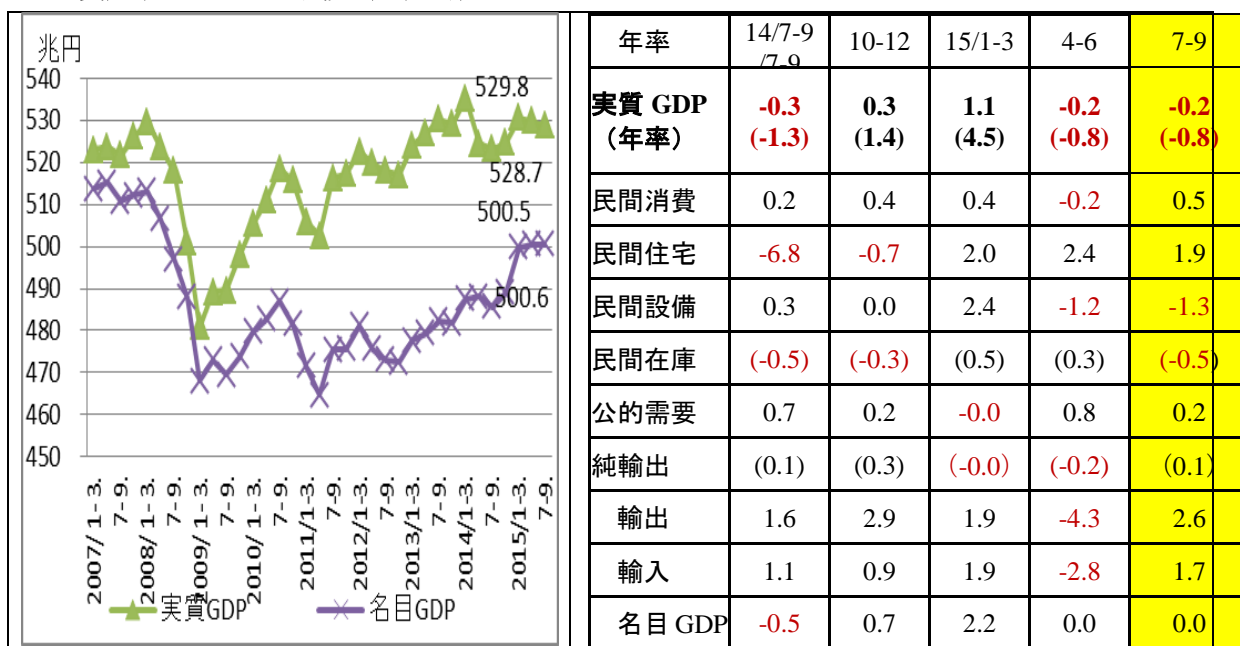
●中国の「新常态」に振り回される

今週 16 日に発表された 7-9 月期の GDP 速報値は、予想通り▲0.2%（年率▲0.8%）と 2 期連続のマイナス成長であった。ただし、思ったほど悪い内容ではなかった。足を引っ張ったのは在庫投資の増加であって、その分を差し引けばプラスになる。前期はマイナスだった個人消費も+0.5%と大きめのプラスに転じている。この調子であれば、足元の 10-12 月期は再びプラスに戻ってくれそうだ。

そうだとすると、「1-3 月期はプラス、4-6 月期と 7-9 月期はマイナス、10-12 月期になって再びプラス」と昨年と同じパターンを繰り返すことになる。つまり日本経済は、春から夏にかけてマイナスとなり、秋から冬にかけてはプラス成長なのである。

なぜそんなことになってしまうのか。昨年場合は 4 月の消費増税後の反動で、夏場に在庫が積み上がり、それを捌くのに苦労することになった。今年は春以降の輸出の伸びが期待外れで、再び夏場に在庫が増えてしまったようである。円安、石油安の追い風があったとはいえ、製造業にとっては受難の年だったようだ。

○実質/名目 GDP の推移（内閣府）



思い起こせば、双日の社内でも春頃から急に「中国がおかしい」という声が飛び交ったものである。今年の春から夏にかけての「足踏み状態」は、中国経済の「新常态」(New Normal) が主犯であると見て良いのではないか。今の中国経済は、高速道路を時速 120 キロくらいで飛ばしていたクルマが、一般道に降りて 80 キロくらいで走行するようになったものである。ある意味、当然のことが起きているわけだが、車内も車外も大幅な減速に伴う異和感に戸惑いを隠せないでいる。

今年、中国が経済と外交の両面から打ち出した戦略が「**一帯一路**」であり、「**AIIB（アジアインフラ投資銀行）**」であった。後者については本誌でも何度も取り上げた通り、日米主導の「TPP」とともに今後のアジア外交に一石を投じるものとなった。

しかしこれらの政策は、つまるところ「投資を増やす」ことによって、中国国内の過剰生産力を解消することを目指している。いわばアクセルを踏んで、「時速 100 キロくらいに戻そう」としているようなものである。それでは、「中国経済を個人消費中心の健全な姿に近づける」という大目標からは遠ざかってしまう。

来年も、中国経済が「景気回復か、構造改革か」のどちらに向かうかによって、周囲が振り回される年となりそうである。

●日本型組織の病理～「白紙撤回」は可能か？

前号でも詳述した通り、日本企業は好業績にあっても賃上げや設備投資に向かわない、という「長期悲観」ムードに包まれている。雇用者数は確実に増えて、今年 9 月時点で 5667 万人と史上最高水準にある。しかるに雇用増は非正規社員が中心であって、「中高年社員の再雇用」が全体の増加に貢献しているようである。

そんな中で発覚したのが、「**傾斜マンション**」の問題である。日本企業の強さは本来「現場重視」にあったはずなのだが、建築工事の杭打ちでデータ改ざんが行われていたとあっては情けない話である。近年の日本の組織は過度に「セキュリティ重視」になっていて、そのためのペーパーワークが増え過ぎ、結果として現場を軽視する傾向にあるのではないか。あるいは団塊世代の熟練工が職場を「卒業」するにつれて、企業から貴重な暗黙知が失われつつあるのではないだろうか。

企業不祥事として話題となった東芝の不正会計処理事件では、各部門の業績改善を要請する「**チャレンジ**」なる言葉が話題になった。これまた純粹に、ホワイトカラー社員が「紙の上」で行った不正行為であったという点に病理があるように思える。もっとも製造業たるもの、VW 社のディーゼル車のように「商品の偽装」を手掛けるよりはまだ罪が軽い、という見方もできるだろうが。

日本型組織が自縄自縛に陥って苦しむことは、別段、新しい話ではない。むしろ昔から延々と繰り返されてきたことである。この夏、「**戦後 70 年**」を機にリメイクされた映画『日本のいちばん長い日』は、太平洋戦争の最終局面をドラマ化している⁴。終戦の詔勅の一言一句をめぐって、閣僚たちが延々と議論を繰り返して時間を浪費するシーンは、今日の日本の組織を知るものとしてもまったく他人事ではない。「これと同じようなことを、自分もどこかでやったよな」などと感じた次第である。

⁴ あいにくだが、新作ではなくて 1967 年の白黒作品（岡本喜八監督）の方を見た。今の若い俳優さんたちが、あの時代を演じることは無理があると思う。終戦から 22 年目に作られたこの映画からは、時代の空気とともに痛切な反省の念が感じられました。

一度決めたことをなかなか変えられない、あるいは撤退戦や被害の最小化が不得手、というのは日本の組織にありがちな短所である。その点で今年、新国立競技場や東京五輪のエンブレムが「白紙撤回」になったことは鮮烈な印象があった。安倍首相としては、新安保法制を通すための「見切り千両」であったのだろうが、政治的なダメージコントロールとしては成功と言えるだろう。

この手の決断は、ほかの分野でも可能なかどうか。例えば高速増殖炉「もんじゅ」は、原子力規制委員会から運営主体変更の勧告を受けている。どういう対応をするのか、来年に向けての課題と言えるだろう。

●W杯の大番狂わせを演出した「Japan Way」

2015年最大のポジティブサプライズは、ラグビーW杯における「ブレイブ・ブロッサムズ」（ジャパン）の快進撃であろう。特にスプリングボックス（南ア代表）から、ラストプレーの劇的な逆転で挙げた勝利は、現地でも「W杯史上もっとも衝撃的な結果」と報じられた。その結果、日本における多くのラグビーファンを覚醒させることとなった。

特に五郎丸歩選手が脚光を浴びていて、流行語大賞の候補には「**五郎丸ポーズ**」や「**ルーティン**」が入っている。しかし五郎丸氏本人が語っている通り、ここは「**Japan Way**」を入れるべきだっただろう⁵。エディ・ジョーンズ監督が提唱する「日本人の俊敏性や勤勉性を活かしたラグビー」のことである。と言っても、特段に新しいコンセプトではない。日本サッカーの代表チームが好調なときも、似たような試合ぶりを見せてくれる。

ところがラグビーの場合は、日本代表チームは顔つきからして多国籍なのである。なにしろキャプテンが、ニュージーランド生まれのリーチ・マイケル選手である（現在は日本国籍）。そのことに驚いた人は少なくなかっただろう。

移民や難民の問題をいつも避けているように見えながら、いつの間にかグローバル化しているのが日本社会である。大相撲の上位には日本人力士が居なくなって久しく、甲子園でもハーフの選手が活躍する時代である。

リーチ・マイケル選手に関するトリビアをご紹介しておこう。彼は今年7月から、東京都府中市でニュージーランドスタイルのカフェを経営している。店名は「+64」。この数字は、国際電話におけるニュージーランドの国番号である。きっと高校生で日本に留学して以来、何度も何度も家族に電話をかけたのであろう。

月日は流れ、Michel Leitch 君は日本人リーチ・マイケル氏になった。その結果として、ブレイブ・ブロッサムズの勝利がある。まことに「日本式」ではないか。

ということで、本誌は「**Japan Way**」に2015年の新語・流行語大賞を進呈したい。

⁵ 11月19日、「GQメン・オブ・ザ・イヤー2015」の授賞式席上で、五郎丸選手が「違和感がある。ラグビー日本代表が4年間かかげてきた『Japan Way』が入ってほしかった」と語っている。

<今週の The Economist 誌から>

”Terror in France”

「フランスのテロ事件」

Europe

November 14th 2015

*The Economist 誌は毎週土曜日発売。金曜夜の事件は本誌には間に合いませんが、電子版にこんな記事が載っていました。咄嗟の反射神経に敬意を表したいと思います。

<抄訳>

昨晚のパリで起きた一連のテロ行為は、西側の諜報及び公安機関が警告を発してきた悪夢のシナリオである。8年前にムンバイで166人を殺害したジハード隊による襲撃以来、同様の事例は未発、もしくは偽りであった。だが、かつてIRAが言っていた通り、「われわれは一度成功すればいいだけだが、君たちはいつも成功しなければならない」。

欧州の脆弱性を高めたものは、シリアにおける長引く内戦であり、アルカイダ(AQ)以上にジハーディスト予備軍を呼び寄せる「イスラム国」(IS)の台頭である。パキスタンの部族地帯のAQが米軍ドローンの攻撃によって弱体化する一方で、ISは力を得てきた。昨年夏にイラクで猛威を振るい、カリフ国を僭称してSNSで宣伝することにより、ISは急進化し、数千もの若き欧州の(フランスのみならず)イスラム教徒を動員してきた。

ISの根拠地であるシリアのラッカへ行くときは、トルコ行き飛行機に乗って後は陸路で済む。公安や警察は全力で彼らを監視し、証拠があれば検挙している。が、過去4年間でシリアに向かったジハーディストの少なくとも半分が、凶暴、残忍化して抜け目なき支援網に取り込まれている。英仏で4~500人規模が潜伏していると目されている。

さらに、故国を離れたことのない未知数の急進的な個人がこれに加わる。ジハードのプロパガンダを真に受けて、「ローンウルフ」型攻撃を実行するものだ。例えば、8月にベルギーで列車乗客への殺戮を試みた若者はモロッコ国民だった。この手の攻撃は予測困難で、すべてを監視することができず、公安機関にとって切実な問題となっている。

昨晚の8か所の攻撃の背景はまだ不明だが、作戦の緻密さや非情さから言って、シリアのISキャンプか、今もAQが強いイエメンで訓練を受けていると見るべきだ(1月のシャルリー・エブド事件の犯人たちのように)。彼らの支援を受けていないことも考えにくい。

当局にとって最も悩ましいのは、かかる複雑な筋書きが感知されることなく、いかに着想されたかである。ここ数週間で懸念は増えていたのに、警戒はいつも通りだった。

もしも西側の捜査機関が、この手の大型作戦の前に出る「ささやき」(2週間前のロシア機爆破の時それがあった)をキャッチできなかったとすれば、深刻な問題である。昨夜の攻撃のような計画には数週間を要し、実行犯以上を巻き込んでいたはずである。(ISの「ジハーディー・ジョン」が、12日に爆殺されたことへの報復という見方は穿ち過ぎだ)

スマートフォンの暗号機能が強化され、顧客のプライバシー保護の企業努力が、「雲隠れ」を望むテロリストへの福音となっている恐れもある。仏英いずれでも、公安機関は容疑者盗聴の権限を与えられているが、技術競争に後れを取っている可能性がある。

欧州では、2004年のマドリッド列車爆破事件以来の凶悪テロ事件ということになるだろう。欧州国境への危機意識を高めることは必定だ（欧州内の移動を認めるシェンゲン協定についても）。シリアから流入している多くの難民の中に、時至れば害を為そうとする戦士が含まれていることを怖れるのも無理もない。同時に、西側の文化慣習や外交政策を反イスラム的と見なす「内なる敵」への不安も掻き立てられよう。イスラム人口が多い欧州のほとんどの国は、反急進主義の教育制度を用意しているものの、その効果は覚束ない。そして昨晚の結果を、喜んで利用しようとするポピュリスト政治家は枚挙に暇がない。

より大きな問題は、かかる攻撃へのリスクを減らすために欧州は何ができるのかだ。シリア内戦を終わらせ、IS国を破壊する協調行動は難民を減らすかもしれないが、恐怖を根絶することにはなるまい。むしろISはますます「遠くの敵」との戦いに注力するだろう。

大いなる懸念は、欧州における自動武器の入手可能性（英国は厳しい銃規制法があるが）、そして国境を越えることの容易さであるに違いない。多くの人が集まるスタジアム、駅、コンサート、政治集会などが大規模テロ攻撃の対象となり、イスラエル型の安全対策が欧州全体に広がるとしたら？ それは**政治的には論外で、経済的には破滅的で、テロリスト側の明らかな勝利宣言ということになる**だろう。

次に訪れる悲劇の規模とタイミングに多くのものが懸っている。生活は素早く平常に戻るだろう。だが、これまでは市民を守ってきた欧州の公安機関が、この手の攻撃を防ぐことができなくなれば、平静を保ちやり過ごすだけが選択肢ではなくなるのかもしれない。

<From the Editor> パリ同時テロ事件後の世界

かつて The Economist 誌は、9/11 同時多発テロ事件の際にすかさず”The day the world changed”（世界が変わった日）と評しました。今回のパリ同時テロ事件も、フランスや欧州、下手をすれば全世界を再び変える日になってしまうかもしれません。

その後、オランダ大統領はシリアに対する空爆を強化。さらに G20 首脳会議などの場を利用して、各国首脳間の協議が続いています。特にプーチン大統領は、この機会にロシアの国際的な孤立を打開しようという下心もある模様。米大統領選挙の共和党候補者たちからは、「地上軍投入」と威勢のいい声が上がりました。他方、米下院はシリア難民の受け入れを一時停止する法案を可決し、オバマ大統領は拒否権を行使する構えです。

上掲の The Economist 記事は、「ロシア機爆破事件の時は、テロリストたちの『ささやき』が聞こえていた」などと恐ろしいことをサラリと言っています。おそらくは公安当局に取材しているのでしょう。テロ対策は普段は水面下で行われているわけですが、IS や AQ などの過激派に対する諜報活動がいかにか活発に行われているか、さらに各国間の協力がいかにか重要であるかが、チラリと垣間見えた感があります。それにしても IRA のテロリストの言葉は、なんと重く心に響くことでしょうか。

とはいうものの、われわれ一般人がテロに怯えていたのでは、それこそ彼らの狙い通りになってしまいます。なるべくなら Business as usual で行きたいもの。

そこでこんなデータをご紹介します（A Data Scientist Explains Odds of Dying in a Terrorist Attack）⁶。死因の確率はどれくらいか、というものです。

・ 心臓病	1/5
・ ガン	1/7
・ 卒中	1/23
・ 感電	1/5,000
・ 殺人	1/18,000
・ 自動車事故	1/18,585
・ 雷に打たれて	1/576,000
・ 犬に噛まれる	1/700,000
・ 階段から落ちる	1/2,300,000
・ テロリズム	1/9,300,000
・ サメに襲われる	1/300,000,000

テロで死ぬ確率は、犬に噛まれて死ぬ確率の13分の1、自動車事故死の500分の1なのだそうです。だったら、あんまり気にしても仕方がないではありませんか。

かつて将棋の大山康晴十五世名人は、「その局面で相手がいちばん嫌がる手を指す」と言われました。加害者側にとって一番嫌なことは、同志を失ってまで実行したテロ行為が無視されてしまうことでありましょう。逆に恐れたり憎んだりすると、相手の読み筋に嵌ってしまうかもしれない。

政府による反撃の必要性を否定するものではありませんが、個人レベルとしては「テロを気にしない」という対抗策が、有力ではないかと考えるものであります。

* 次号は2015年12月4日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁶ <http://newswebb.com/a-data-scientist-explains-odds-of-dying-in-a-terrorist-attack/>